

(様式2)

事業計画書

課題解決プロジェクト名	〇〇〇広域圏の買い物困窮者に対する圏内商店街との連携による注文・配送サービスシステムの実証事業
-------------	---

(1) 応募者の概要等

<実証実施法人:補助対象者(代表)>

名称: ■■■株式会社 (法人番号: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇)					
役職名及び代表者名: 代表取締役社長 □□□□					
本社住所: (〒□□□-□□□□) □□□□県□□□市□□□-□□-□					
役職名及び担当者名: 課長 □□ □□					
担当者電話番号: □□□-□□□-□□□			担当者のメールアドレス: -----@-. -. .jp		
応募者のホームページURL: http://www. 〇〇〇. 〇〇					
資本金(出資金)	□□□□□万円	設立・創業年	□□年	従業員	□□人
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)	47 運輸に付帯するサービス業				
役員一覧(監査役含む。)	別添のとおり(様式は任意です。既存の資料を活用した提出も可能です。)				
企業チェック (中小企業:◎、みなし大企業:○、その他法人:-)	◎				
地域未来牽引企業 (該当:○、非該当:-)	○				

本事業に関する連絡先担当者と連絡先、E-mailアドレスの登録は必須とします。

(株主等一覧表)

(令和2年〇月〇〇日現在)

主な株主又は出資者 (注)出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか〇人」と記載してください。	株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率(%)
①	〇〇〇〇〇	〇〇県〇〇市〇〇-〇〇	【 】	60%
②	□□□□□	〇〇県□□市□□-□□	【 】	30%
③	△△△△△	△△県△△市△△-△△	【 】	10%
④			【 】	%
⑤			【 】	%
⑥	ほか	人		%

(経営状況表(注)直近3期分の実績を記載してください。)

(単位:百万円)

	2017年度 (決算月:3月)	2018年度 (決算月:3月)	2019年度 (決算月:3月)
①売上高(当期収入合計額)	〇〇〇	□□□	△△△
②経常利益(当期収入合計額-当期支出合計額)	〇〇	□□	△△
③当期利益	〇〇	□□	△△
減価償却費	〇〇	□□	△△
繰越利益(次期繰越し収支差額)	〇〇	□□	△△

※財務状況に関するコメント(財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合に補足内容を記載してください。)

<実証実施法人:補助対象者>

名称:●●●●株式会社 (法人番号:●●●●●●●●●●●●●●)					
役職名及び代表者名: 代表取締役社長□□□□					
本社住所:(〒□□□□-□□□□) □□□□県□□□□郡□□□□町□□-□□-□					
役職名及び担当者名:課長 △△ △△					
担当者電話番号:△△△-△△△-△△△△			担当者のメールアドレス:◆◆◆@◆◆.◆◆.◆◆.jp		
応募者のホームページURL:http://www.△△△.〇〇					
資本金(出資金)	〇〇〇〇万円	設立・創業年	〇〇年	従業員	〇〇人
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)	40 インターネット付随サービス業				
役員一覧(監査役含む。)	別添のとおり(様式は任意です。既存の資料を活用した提出も可能です。)				
企業チェック (中小企業:◎、みなし大企業:○、その他法人:-)	◎				
地域未来牽引企業 (該当:○、非該当:-)	-				

本事業に関する連絡先担当者と連絡先、E-mailアドレスの登録は必須とします。

(株主等一覧表)

(令和2年〇月〇〇日現在)

主な株主又は出資者 (注)出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか〇人」と記載してください。	株主名又は出資者名	所在地	大企業	出資比率 (%)
①	□□□□□	□□□□県□□□□郡□□□□町□□□□	【 】	60%
②	△△△△△	□□□□県□□□□郡□□□□町□□-□□	【 】	20%
③	□△□△□△	〇〇県□□市□□-□□	【 】	20%
④			【 】	%
⑤			【 】	%
⑥	ほか	人		%

(経営状況表(注)直近3期分の実績を記載してください。)

(単位:百万円)

	2016年度 (決算月:9月)	2017年度 (決算月:9月)	2018年度 (決算月:9月)
①売上高(当期収入合計額)	△△	〇〇	□□
②経常利益(当期収入合計額-当期支出合計額)	△	〇	□
③当期利益	△	〇	□
減価償却費	△	〇	□
繰越利益(次期繰越し収支差額)	△	〇	□

※財務状況に関するコメント(財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合に補足内容を記載してください。)

補助金を活用する実証実施法人(補助事業者)が3以上ある場合は、この様式を追加して、すべての実証実施法人(補助事業者)の情報を記載してください。

<実証連携法人:連携者>

名 称:株式会社▲▲▲▲	
役職名及び代表者名: 代表取締役社長□□□□	
本社住所:(〒□□□□-□□□□) □□□□県□□□□市□□□□-□□-□-□	
ホームページURL:http://www.△□△.○○	
主たる業種(日本標準産業 分類、中分類)	58 飲食料品卸売業

※実証連携法人(連携者)は、実証事業を行うにあたり、補助対象者と連携してサービス提供等をする者となります。(実証連携法人は、補助対象とはなりません)

補助対象者と連携してサービス提供等をする事業者がある場合は、その事業者の情報を記載してください。

(2) 事業内容

実証地域 (5市町村以上、市町村名※を記載) (都道府県名から記載すること)	栃木県〇〇市、栃木県□□市、栃木県△△市、栃木県◇◇町、 栃木県◇△町
主な実証地域 (主たる市町村名※を1つ記載) (都道府県名から記載すること)	栃木県◇◇町
主な実証地域を管轄する 経済産業局名 (公募要領の別表3を参照)	関東経済産業局

※特別区の場合は、区名を記載すること

<p>1. 解決する地域・社会課題の内容 (要約)※120文字以内で記載すること</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div> <p>(詳細)</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 10px; background-color: #e6f2ff;"><ul style="list-style-type: none"><li>・地域の解決すべき社会課題を、その背景をふまえ整理するとともに、設定する社会課題対応の必要・重要性や、民間事業者が入ることでの解決の可能性等を記載してください。</li></ul></div>
<p>2. 課題解決プロジェクトの内容(実証内容) (要約)※120文字以内で記載すること</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div> <p>(詳細)</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 10px; background-color: #e6f2ff;"><ul style="list-style-type: none"><li>・設定した地域の社会課題に対して、どのようなかたちで解決に結びつけるか、具体的に取り組もうとしているプロジェクトの内容を説明してください。</li><li>・本補助金を活用して行う実証事業がどのような位置づけにあるのか、実証事業の実施が課題解決に資する内容であることを説明してください。</li></ul></div> <p>(実証するビジネスモデル:可能な限り図表を用いて記載)</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 10px; background-color: #e6f2ff;"><ul style="list-style-type: none"><li>・実証するビジネスモデルのイメージ等を図表等で補足してください。 (実証する事業のプロセスをフロー図等で示したり、実証する事業と課題解決との関係性を示すなど。)</li></ul></div>

### 3. 実証による課題解決の効果

#### (アウトプット)

取り組みによる成果	指標(出典を明記すること)	目標値(単位)
・買い物サービス登録者数	・実証期間内の登録者数	〇〇名
・買い物サービスにおける取扱アイテム数	・実証期間内の取扱アイテム数	〇〇アイテム
・買い物困窮者数の減少	・買い物困窮者数 →自治体の調査結果もしくは実証期間前にアンケート調査等を行い現状の買い物困窮者数を設定。 →買い物登録者にアンケートをかけ、当該サービスを利用した買い物困窮者数を把握。	〇〇名減

#### (アウトカム)

期待される効果	指標(出典を明記すること)	目標値(単位)
・買い物サービス利用者の満足度	・買い物サービス利用者に対するアンケート調査による満足度	満足度 〇〇%
・買い物サービス提供による売り上げ	・実証期間内の売上高	〇〇〇万円
・注文・配送システムの共通化による、〇〇広域圏内の商店街における流通コスト削減	・実証事業前後の各商店街で把握している配送料等の流通コスト	〇〇万円減

#### (社会的効果について:可能な限り数値を用いて、課題解決の効果を記載すること)

- ・上記のアウトプット、アウトカムで示した指標について、地域の課題解決の効果として設置した理由、その効果を説明してください。

#### 4. 事業終了後の継続性

- ・本事業終了後の事業計画について簡潔に整理してください。下表も併せて記載ください。
- ・複数の実証実施法人がある場合は、それぞれの事業計画を記載してください。  
(※下表は2つの実証実施法人の事業計画を段組みで表現した例です。)

(持続可能な仕組みの構築)

事業年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施法人名	■ ■ ■ ■ 株式会社 ● ● ● ● 株式会社	■ ■ ■ ■ 株式会社 ● ● ● ● 株式会社	■ ■ ■ ■ 株式会社 ● ● ● ● 株式会社	■ ■ ■ ■ 株式会社 ● ● ● ● 株式会社	■ ■ ■ ■ 株式会社 ● ● ● ● 株式会社
事業費(円)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 〇,〇〇〇,〇〇〇	◇◇,◇〇〇,〇〇〇 ◇,◇〇〇,〇〇〇	□□,□〇〇,〇〇〇 □,□〇〇,〇〇〇	△△,△〇〇,〇〇〇 △,△〇〇,〇〇〇	〇△,□〇〇,〇〇〇 △,□〇〇,〇〇〇
サービス提供等の箇所数	栃木県下3市2町	栃木県下3市3町	栃木県下4市3町	栃木県下4市3町 茨城県下1市	栃木県下4市3町 茨城県下2市
収益化	収益源の内容	会費及び買い物購入費用の〇%を収益とする	会費及び買い物購入費用の〇%を収益とする	会費及び買い物購入費用の〇%を収益とする	会費及び買い物購入費用の〇%を収益とする
	金額(円)	〇,〇〇〇,〇〇〇 〇〇〇,〇〇〇	◇,◇〇〇,〇〇〇 ◇〇〇,〇〇〇	□,□〇〇,〇〇〇 □〇〇,〇〇〇	△,△〇〇,〇〇〇 △〇〇,〇〇〇

(その他、特記事項: 今後の展開可能性[事業終了後のビジネスの横展開計画含む]など)

(例)

- ・関東圏の商店街組織とのネットワーク化を図り、取扱商品のアイテム数を増やす。
- ・受発注システムの共有を図り、広域的な買い困窮者サービスのプラットフォーム化を図る。

#### 5. 事業の実施体制および各主体の役割

※補助対象者、実証連携法人、地域内の関係主体、サービス提供等の対象者を記載のこと。

※可能な限り図表を用いて記載のこと。

※R2年度の実証事業にかかる体制を中心に記載するとともに、R3年度以降の展開についても記載のこと。

- ・上記の留意事項をふまえ、事業の実施体制と各主体の役割を記載してください。

#### 6. 実証地域の経済における重要性

※主にR2年度の実証事業について記載するとともに、R3年度以降の効果・連携内容についても記載のこと。

(実証地域における経済的效果)

- ・今回、取り組む実証事業の実証地域における経済効果と次年度以降の効果、連携内容を記載してください。

(地域との連携内容)※地域内の関係主体(自治体、民間プレイヤー等)との連携内容について記載すること

- ・実証地域内の自治体や民間の関係する事業者や地域住民等との連携内容を記載してください。(連携による相互補完や相乗効果、意思疎通や役割分担のための工夫など)

(実証地域の受けるメリット)

- ・実証事業により、実証地域の受けるメリットを記載してください。

## 7. 類似事業の実績

※実証実施法人(代表者・補助対象者)及び実証連携法人(連携者)ごとに、類似事業について、国又は地方公共団体等からの補助金等の交付を3年以内に受けた場合や現在、補助金申請中の場合は以下について記載のこと。

(法人名: ■■■■株式会社)

・事業名: 令和2年度○○○補助金(□□県)

・事業概要: IT技術を活用したビジネスに対する設備投資

・実施年度: 令和2年度

・補助金額: □, □□□, □□□円

・本事業との相違点: 他事業の○○における設備投資のための補助金であり、本補助金の目的とは異なる。

- ・すべての実証実施法人(補助事業者)で、これまで3年以内に受けた補助金の概要(補助を受けた自治体等)の情報を記載してください。

## 8. 事業実施計画

- ・実証実施法人ごとの事業スケジュールを下表に整理するとともに、事業スケジュールについて補足説明してください。
- ・事業期間は令和2年6月下旬ごろから令和3年2月末までを想定してください。

(実現可能なスケジュール)

項目	実施法人名	スケジュール(図: 両矢印にて記載)											
		第一四半期			第二四半期			第三四半期			第四四半期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 実証実施地における宅配ネットワークの構築	■■■■株式会社			●→									
2. 実証事業の運営	■■■■株式会社				●→	→	→	→	→	→	→		
3. 実証事業の検証	■■■■株式会社											●→	→
4. 注文・配送システムの開発	●●●●株式会社			●→									
5. 満足度調査等	●●●●株式会社				●→	→	→	→	→	→	→		

(自己資金調達の方法)

※実証実施法人(代表者・補助対象者)ごとに、自己資金の調達方法について記載してください。

(その他、特記事項)

※本様式は必要に応じて、記載欄を追加・拡大すること。